

Annual Report 2017

平成28事業年度 事業と財務に関するレポート

CONTENTS

ごあいさつ	02
山形大学3つの使命・5つの基本理念	03
教育組織の改編	04
平成28事業年度トピックス	05
ファイナンシャルハイライト	09
財務データ	10



ごあいさつ

山形大学は、明治11年（1878年）に開校した山形県師範学校を前身とし、昭和24年（1949年）に新制山形大学としてスタートした歴史がある国立大学です。平成29年4月に5学部2研究科の組織を新たに改編しました。これらの組織改編の一方で、基盤教育を柱とする教育改革を進めてきました。学術の中心として、大学の役割を認識するとともに、学生にしっかりととした教育を行い、社会に優秀な人材を輩出することで、地域のみならず、世界の発展に寄与できるよう教職員が一丸となって日々尽力しているところです。

さて、近年の大学を取り巻く環境は、グローバル化、少子高齢化の進展、人工知能やIoTがもたらす第4次産業革命など、目まぐるしい変化を遂げており、平成28年度から始まった第3中期目標期間においては、この多様な変化に対し柔軟かつ迅速に対応しながら、社会・地域からの要請に応えるべく、山形大学では、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を大学の使命として掲げ、学長のリーダーシップの下、健全かつ大胆な大学経営を進めています。

主な取組としては、キャンパスの自立化に伴う財務の健全化・効率化です。国から交付される運営費交付金等については、年々減少傾向にあり、大学が自助努力により収入を安定的に確保しなければ、経営が立ち行かなくなってしまいます。キャンパスそれぞれにどこにも負けない「強み」があります。その「強み」を武器に収入源の増加・多様化を推進してまいります。

この「Annual Report」は、平成28年度に実施した事業や財務状況を広く国民の皆様によりわかりやすくご理解いただけるように心がけて作成しておりますので、山形大学を「知る」一助となれば幸いです。

これからも山形大学へのご支援ご協力を心よりお願い申し上げます。

山形大学長 小山 清人

〈山形大学の3つの使命〉

世界のモデルケース

地域創生

豊かな地域社会

次世代形成

次世代社会を形成できる
人材育成

多文化共生

多種多様な文化環境などを
理解し、良い社会を作る

〈5つの基本理念〉

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、
教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、
地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

1 学生教育を中心とする大学創り

学生が主体的に学ぶ環境を作り、学生目線を大切にして学生とともに成長する大学を目指す。

2 豊かな人間性と高い専門性の育成

幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、
課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。

3 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため、山形大学の強みと特色を活かした先進的研究を推進する。

4 地域創生及び国際社会との連携

地域に根ざして、世界をリードする大学を目指す。

5 不断の自己改革

将来にわたる持続的な成長のため、計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる大学改革を継続する。

教育組織の改編

山形大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学を目指して、平成29年4月に5学部・2研究科で組織の改編を行いました。

平成29年4月
山形大学は
生まれ変わりました

【学部】

平成29年3月まで

平成29年4月から

人文学部

入学定員(300)

- 人間文化学科(100) ●法経政策学科(200)

地域教育文化学部

入学定員(240)

- 地域教育文化学科(240)

- 児童教育コース(80) □異文化交流コース(20) □造形芸術コース(15)
- 音楽芸術コース(20) □スポーツ文化コース(20) □食環境デザインコース(35)
- 生活環境科学コース(25) □システム情報学コース(25)

理学部

入学定員(185)

- 数理科学科(45) ●物理学科(35) ●物質生命化学科(45)
- 生物学科(30) ●地球環境学科(30)

工学部

入学定員(620)

- 【昼間コース】** ●機能高分子工学科(110)
- 物質化学工学科(75) ●バイオ化学工学科(60)
- 応用生命システム工学科(60) ●情報科学科(75)
- 電気電子工学科(75) ●機械システム工学科(115)
- 【フレックスコース】** ●システム創成工学科(50)

農学部

入学定員(155)

- 食料生命環境学科 (155)

人文社会科学部

入学定員(290)

- 人文社会学科(290)

地域教育文化学部

入学定員(175)

- 地域教育文化学科(175)

- 児童教育コース(80) □文化創生コース(95)

理学部

入学定員(210)

- 理学科(210)

工学部

入学定員(650)

- 【昼間コース】** ●高分子・有機材料工学科(140)
- 化学・バイオ工学科(140)
- 情報・エレクトロニクス学科(150)
- 機械システム工学科(140) ●建築・デザイン学科(30)
- 【フレックスコース】** ●システム創成工学科(50)

農学部

入学定員(165)

- 食料生命環境学科 (165)

※医学部は改編なし

【大学院】

平成29年3月まで

平成29年4月から

理工学研究科(理学系)

入学定員(58)

- 数理科学専攻(M)(11) ●物理学専攻(M)(12)
- 物質生命化学専攻(M)(13) ●生物学専攻(M)(9)
- 地球環境学専攻(M)(8) ●地球共生圏科学専攻(D)(5)

理工学研究科(理学系)

入学定員(58)

- 理学専攻(M)(53)
- 地球共生圏科学専攻(D)(5)

医学系研究科

入学定員(69)

- 医学専攻(4年制D)(26)
- 看護学専攻(M)(16) ●看護学専攻(D)(3)
- 生命環境医科学専攻(M)(15) ●生命環境医科学専攻(D)(9)

医学系研究科

入学定員(69)

- 医学専攻(4年制D)(26)
- 看護学専攻(M)(16) ●看護学専攻(D)(3)
- 先進的医科学専攻(M)(15) ●先進的医科学専攻(D)(9)

※(M)は博士前期課程、(D)は博士後期課程の略。

※社会文化システム研究科、地域教育文化研究科、理工学研究科(工学系)、有機材料システム研究科、農学研究科及び教育実践研究科は、改編なし。

平成28事業年度 トピックス

教 育

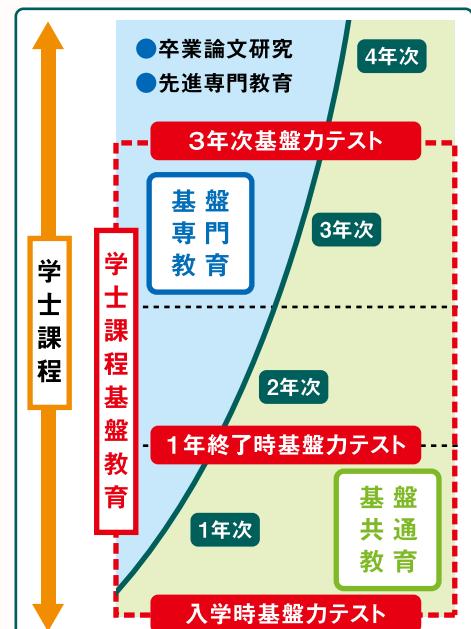
高度な人間力と専門力を育成するため、学士課程基盤教育機構^{*}が中心となって、基盤共通教育のカリキュラムを整備するとともに、学部においては基盤専門教育のカリキュラムを整備し、基盤共通教育と基盤専門教育を連動させた3年一貫の学士課程基盤教育プログラムを構築しました。

また、シラバスを見直し、授業科目の学習到達目標等が学生に分かりやすいフォーマットに修正しました。

教育の質を保証する体制強化の一環として、学習効果を可視化するため、「基盤力テスト」を作成することとし、学問基盤力（知識・技能・思考力）、実践・地域基盤力（態度・習慣）及び国際基盤力（語学力・国際経験）の3つの領域に対応する測定軸を設定しました。3つの領域のうち、実践・地域基盤力（態度・習慣）テストについては、平成28年度入学者全員を対象に試行し、次世代形成・評価開発機構IR部で試行内容を分析した結果等も踏まえ、平成29年度から本格実施できる準備を整えました。

^{*}:学士課程基盤教育機構

山形大学における学士課程教育プログラムを学部横断的に統括、改革及び立案することを目的とした組織。

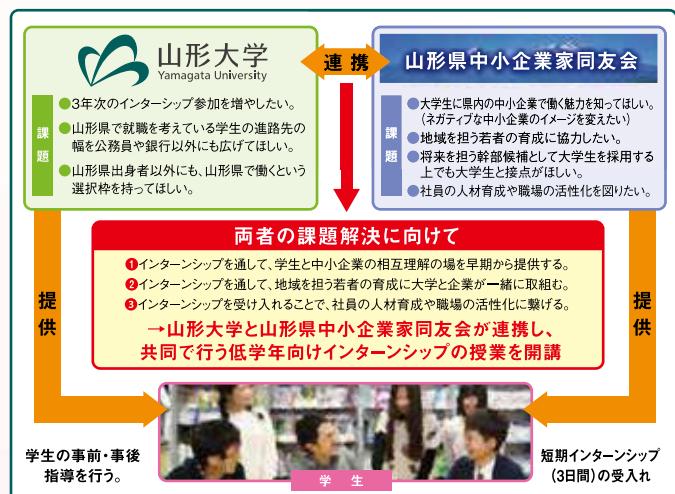


学士課程基盤教育プログラム

学 生 支 援

「学生と学長・理事及び各キャンパス長との懇談会」を各キャンパス（学部）ごとに1回（計6回）開催して、学生から直接要望や意見を聴取しました。また、年度内に実施した学生生活実態調査の調査結果も加味し、今後、学生生活や課外活動におけるソフト面やハード面での支援に反映させていきます。

インターンシップについては、就職に関する早い段階からの意識付けを行うため、体験報告会やプレガイダンスによる振り返りや理解向上の機会を設けたり、履修学年の拡大、他大学との連携事業の展開を行うなど、学習・体験環境の拡充を進めています。また、本学低学年インターンシップの授業事例が、文部科学省のインターンシップ好事例集に取り上げされました。



低学年インターンシップ授業の全体イメージ

国際交流

異文化理解力やコミュニケーション能力の向上、国際感覚の醸成等を図るため、新興国サテライトに学生大使を60人、職員大使を1人派遣しました。現地では、学生等を対象とした山形大学日本語教室において、日本語や日本文化を紹介し、派遣先大学の職員、学生等と積極的な交流を行うことにより、グローバル社会で活躍する人材の育成を図りました。

帰国後は、外国で培った日本語教授力とコミュニケーションを更に高めるため、小白川キャンパスで学んでいる留学生を対象にした日本語教室を開催しました。



トビア大学において開催した日本語教室の様子

研究

山形大学先進的研究拠点(YU-COE)形成支援事業では、国際的に通用する高い水準にあると認められる研究拠点あるいはその研究成果により社会(地域)に大きく貢献すると認められる研究拠点について重点的に支援を行っています。平成28年度は、外部から既に拠点として認められている研究拠点として4拠点(総合スピン科学、分子疫学、有機エレクトロニクス、ナスカ研究所)及び将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究拠点として15拠点を支援しました。

有機エレクトロニクスでは、城戸淳二教授が、世界的な情報サービス企業であるクライベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイターIP&Science)が論文の引用動向分析から選出するHighly Cited Researchers(HCR:高被引用論文著者)に、Material Science(材料科学)分野で3年連続で選出されました。



城戸教授へ小山学長から証書を授与



舌を伸ばした動物の地上絵

ナスカ研究所では、平成27年度の現地調査でペルー共和国ナスカ市の中央部で「舌を伸ばした動物」の地上絵を新たに発見したことを平成28年4月に公表しました。

農学部では、平成28年4月から、カルビー株式会社相談役の松尾雅彦氏の支援を受けて、寄附講座「食料自給圏(スマート・テロワール)形成講座」を開設しました。その教育研究活動の一環として、平成28年12月に農学部附属やまがたフィールド科学センターに豚舎が完成し、平成29年2月に除幕式を行いました。



農学部附属やまがたフィールド科学センターの豚舎

社会連携

廃校となった真室川町の旧及位(のぞき)中学校を活用して、教室で冬期間に大葉(シソの葉)や香酸柑橘類(レモン、ライム)の栽培実験を開始しました。本実験は、豪雪地帯・過疎地域の廃校を農作物栽培によって、冬期間における高齢者を対象とした利活用を可能にするためのシステム構築と実用化を図るもので、本件は、株式会社庄司製材所と山形大学の共同研究で、研究の協力・支援体制として民間企業、地方自治体、本学教員、連携研究員等による「真室川町廃校利活用研究会(事務局:真室川町役場内)」を組織して、本研究の目的実現に協力とともに、支援・助言を行います。



大葉の栽培風景



シソ巻き製造の様子

医療

附属病院では、平成28年度当初に、健全な病院経営を推進するため「前年度比 医療費の1億円削減」の目標を立て、病院長をトップとする病院幹部ミーティング（構成員：病院長、学部長、理事、副病院長、看護部長、事務部長、経営戦略室等の事務担当者）を毎週開催して医療費削減の実行計画を策定し、メーカー、卸売業者等と価格交渉を重ねるとともに、病院内での医療材料の購入ルールの厳格化を図ってきました。



病院幹部ミーティングの様子

その結果、目標を大幅に上回る2.8億円の医療費（医療材料及び医薬品。削減率は5.4%）削減を達成することができました。

なお、本院では、経費抑制の取組をさらに推進することとし、平成29年度には、平成28年度比1億円の医療費削減を目指します。

また、東北・北海道地域で初となる次世代型重粒子線がん治療施設については、平成31年度の治療開始を目指し、施設の着工等準備を進めているところです。

総合的学生支援(EM)と大学機関研究(IR)

1. 総合的学生支援(EM)

山形大学への理解を深めてもらうため、高校生、高校教員及び保護者の訪問を積極的に受け入れ、オープンキャンパスを含め約10,600人の訪問を受けました。また、学部改組の内容を理解いただくため、改組リーフレットを作成・配付し、高校教員を対象とした説明会を9県（13市）で実施しました。

山形大学と卒業生との一体感を醸成するため、次のセミナー等を実施しました。



山形大学東京サテライトで開催したOB&OGセミナー

- ①卒業生講演会 ②若手卒業生の会（同窓会） ③卒業生等首都圏ネットワーク総会 ④山形大学OB&OGセミナー

2. 大学機関研究(IR)

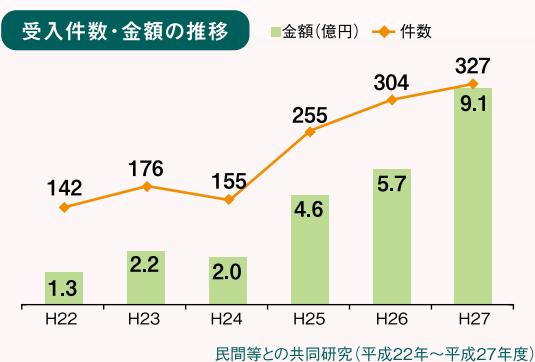
大学の教育研究データの全てを社会に公表するため、データベースの整備を続け、基礎情報に関する登録率を100%としました。

さらに、学生に関する情報及び研究活動に関する情報を蓄積し、大学運営に活用するため、IRを担当する専任教員を配置し、大学の諸活動に関する情報の収集及び分析を行う基盤を整備して、大学情報の総合的な利活用に関する企画立案と実施等を推進しています。

評価

平成27年度に終了した第2期中期目標期間に係る業務実施の評価結果について、財務内容の改善に関する達成状況が「非常に優れている」との評価を受けたほか、「教育」、「研究」、「社会貢献・国際化等」の評価項目がすべて「良好である」との評価を受けました。教育研究・社会貢献等の質が向上し、かつ業務運営・財務内容等について著しい改善を達成できた大学は、全86国立大学法人の中で、本学を含め東京芸術大学と北海道大学の3大学のみです。

なお、財務内容の改善の理由としては有機エレクトロニクス関連の新施設の建設や多数の優秀な研究者の招聘等により研究体制を強化したことが挙げられています。これらの取組により、民間企業等との共同研究が一層推進され、平成22年度から27年度における受入額の平均伸び率は全国第1位（約52.7%増）となったことが評価されています。



国立大学法人・大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の概要（文部科学省ホームページ）

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/detail/1386173.htm



総務・広報(大学運営)

学長及び理事と各キャンパス執行部との情報交換会を年2回全キャンパスにおいて開催し、各キャンパスの年度目標などをテーマに、将来ビジョン等を共有するとともに、学長のリーダーシップによる戦略的な大学経営に各キャンパスの意見等を反映させました。

また、学長特別講演会を学生、教職員、一般市民の参加も得て4回(6月、7月、10月、1月)実施しました。

広報としては、Facebookでの情報発信に加え、動画配信アカウントを開設し、研究紹介やキャンパス紹介の動画を配信するなど、大学WEBサイトだけでなく、SNSも活用した広報活動を展開しました。



学長特別講演会／石川博紳氏(三井物産株式会社顧問:写真左)と学長の対談の様子

山形大学ソーシャルメディア公式アカウント
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/sns/>



財 務

外部資金については、研究体制の強化並びに各キャンパス毎に外部資金獲得目標を立て、その実績に応じインセンティブ経費を与える取組の結果、平均4.1%(第1期中期目標期間)だった外部資金比率は平成28年度には7.6%となりました。

また、「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が提言した产学連携等収入・寄附金収入に係る取組を実施した結果、前年度から約3,000万円の增收を達成しました。

施設(キャンパス整備)

平成28年度は主に理学部3号館・地球科学棟及び小白川図書館を改修しました。それぞれ耐震化を実施するとともに、理学部3号館・地球科学棟については、研究室や休憩スペースの改修などを行い、小白川図書館については、様々な学びへの対応として1階のフロア全てをラーニングコモンズ化し、会話可能な利用者スペースに変わりました。



小白川総合研究棟
(理学系)



小白川図書館
ラーニングコモンズ
(アクティブラーニング
スペース)

業務改善

業務の見直し・効率化等のため、平成27年度から労働生産性向上プロジェクトを実施しています。

平成28年度は、業務改善活動として、全課において、課長を改善リーダーにして「改善・問題点登録シート」を活用した課内のミーティングを定期的に行い、課内の業務の見直し・効率化を図りました。

また、職員意識向上の一環として、管理職の管理能力向上研修や人事評価制度の見直し(制度、評価、処遇)の検討、個人調書、職歴、研修歴、評価、メンター制度等をデータベース化したスタッフポートフォリオを導入しました。

その他の労働生産性向上に向けた取り組みとしては、共通業務を集約して継続雇用職員の組織構築等の事務組織の見直し、ペーパーレス会議の促進(会議資料の電子化)、勤怠管理システムの導入(超過勤務命令、休暇申請等のペーパーレス化)を図り、印刷費等の削減を行いました。



労働生産性向上プロジェクト活動報告会

ファイナンシャルハイライト

(百万円)

	2016年3月 (H28/3)	2017年3月 (H29/3)	増減 (前年比)
貸借対照表			
資産	116,304	115,813	△ 491
負債	45,406	44,730	△ 675
純資産	70,898	71,083	184
損益計算書			
費用	41,299	40,761	△ 538
収益	42,055	41,684	△ 371
運営費交付金収益	11,585	11,126	△ 459
授業料等収益	4,870	5,122	251
附属病院収益	18,900	19,236	336
受託・寄附金等収益	2,981	3,170	189
その他	3,717	3,028	△ 689
当期総利益	756	922	166
(うち目的積立金)	(595)	(436)	(△159)
キャッシュ・フロー計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,955	5,246	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777	△ 3,320	△ 1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,148	△ 2,036	112
資金期末残高	1,958	1,847	△ 110
国立大学法人等業務実施コスト計算書			
国立大学法人等業務実施コスト	15,877	14,470	△ 1,407

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成28事業年度における当期総利益は、約922百万円となっております。

これは、附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる診療報酬請求額の増加及び薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により附属病院収益が約336百万円増加したことや、外部資金獲得のために様々な取り組みを行った結果、受託・寄附金等収益が189百万円増加したことなどによるものです。

なお、上記のうち主に附属病院収益の増や経費削減などにより生じた利益約436百万円については、文部科学省の承認後、目的積立金として翌年度以降の病院設備等の充実に充てられます。

今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入の確保並びにより一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行ってまいります。

詳しくは、「平成28事業年度財務諸表」をご確認ください。

URL https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/corporate22/corporate22_finance/



財務データ

教育関係経費

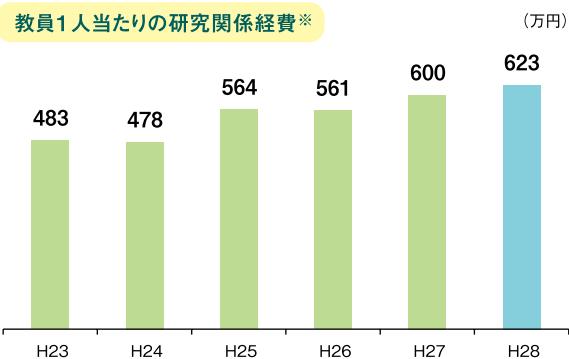
教育関係経費は、114億円です。学生1人当たりに換算すると128万円となります。学生生活に関わる授業料免除などは増加している一方で、教育関係施設の改修費用の減少などにより、前年度より5万円減少しました。



※(教育経費+教育研究支援経費+教員人件費)／学生数

研究関係経費

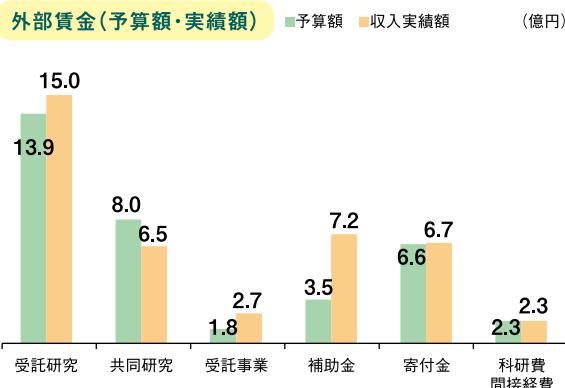
研究関係経費は、56億円です。教員一人当たりに換算すると623万円で前年度より23万円増加しています。これは外部資金獲得に努めた結果、受託研究費が増加したことによるものです。



※(研究経費+受託研究費+科学的研究費補助金等)／教員数

外部資金

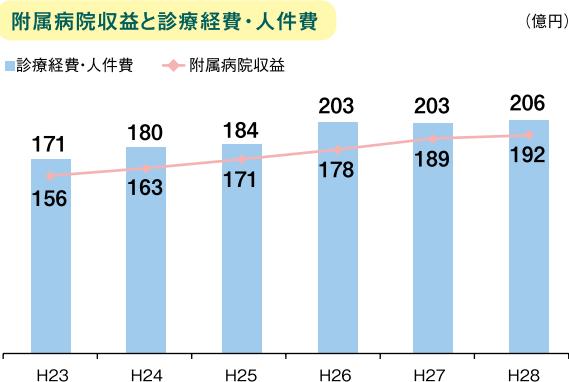
平成28年度の外部資金の収入実績額は、予算額を4.4億円上回っております。これは教職員の努力により外部資金を獲得した成果です。国から交付される運営費交付金が減少傾向にあるなかで、教育・研究活動に支障をきたすことがないよう、今後も継続的な外部資金の獲得に努めます。



診療経費(含む人件費)と附属病院収益

附属病院収益は192億円で昨年度から3億円増加しましたが、診療経費については薬品・診療材料の仕入価格削減努力により減少した一方で、診療体制の充実・強化により人件費は3億円増加しており、附属病院の経営が厳しい状況に変わりはありません。

附属病院の使命を果たすため、引き続き経営改善に努めます。



国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民1人あたりの負担額※ 114円

国からの運営費交付金など納税者の皆様の支援を受けて実施した業務に係るコストは、約144億円(一人当たり114円)となります。貴重な財源を無駄にしないようコスト意識を強くもって大学運営に努めます。

※国立大学法人等業務実施コスト 約144億7,053万円÷(人口)1億2,683万人〔人口推計〕(総務省統計局によるH29.1 現在)



■シンボルマークについて

山形大学のシンボルマークは、平成13年に21世紀を迎え、本学の更なる発展を期し、学生と教職員の一体感を高めるに相応しいシンボルとして、公募により制定されました。教育学部4年（平成10年度入学）千葉麻里子さんの作品を教育学部和田直人准教授（当時）が補作したものです。

■VIデザインについて（VI:ビジュアル・アイデンティティ）

平成27年度に実施したVI統一デザイン公募事業において最優秀賞に選ばれた齋藤堅太さん（平成27年3月地域教育文化学部卒業）の作品をベースとし、学内に設けたVI統一デザイン整備検討WGにより整備しました。

アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

国立大学法人 山形大学 財務部

〒990-8560 山形県山形市小白川町一丁目4番12号

TEL:023-628-4052 FAX:023-628-4051

山形大学ホームページ <http://www.yamagata-u.ac.jp/>

●本アニュアルレポートは最新の事業や財務の状況について報告したものです。

平成29年8月発行



リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。